

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に対する控訴審判決(12月23日)への内外の反応

・24日、アシュトンEU上級代表は、キエフ市控訴裁判所の判決は不当である旨の声明を発表。この中で、アシュトン上級代表は、公正で透明な控訴審判決の必要性を強調、法の支配の原則の尊重はウクライナのEU統合の速度に大きな影響を及ぼすと指摘。

・24日、ブゼク欧州議会議長は、明らかに政治的動機による本控訴審判決はウクライナ・EU関係にとり破壊的なものとなりうると発言、ウクライナ政府は民主主義、自由、法の支配の尊重を行動で示すべきと強調。

・24日、ベアード加外相は、本控訴審判決に見られる明らかな政治的偏向はウクライナ政治の発展を阻害すると懸念を表明、民主主義において野党勢力は重要な要素であると指摘。

・26日、バレロ仏外務省報道官は、第一審同様本控訴審も基本的権利が保護されておらず、性急な判決であると批判、欧州基準からかけ離れた裁判審理に早急に終止符を打つようウクライナに要求。

・27日、トナー米国務省副報道官は、本控訴審判決につき、遺憾の意を表明、ティモシェンコ前首相をはじめ現在拘束されている前政権関係者の解放をウクライナ政府に要求、これらの政治家に、2012年の最高会議選挙を含め、政治活動の制限を行うべきではない旨言及。

・28日、ティモシェンコ前首相の弁護士テリチェンコ氏は、ティモシェンコ前首相の控訴審判決を不服とし、上告審を要求する可能性は排除されない旨発言。一方、同日、ウラセンコ前首相弁護グループ代表は、上告審を経ずに今後の裁判を欧州人権裁判所に委ねる道を模索している旨発言。

▼ティモシェンコ前首相の移送

・30日、国家刑務所庁は、ティモシェンコ前首相がキエフ市ルキヤニフスク拘置所からハルキフ市カチャニフスク女囚隔離施設へ移送された旨発表。

・30日、マンEU報道官は、EUはこの動きに強い関心を持っており、ウクライナ政府からの迅速な説明を待つと発言、本件につき懸念を表明するとともに、国際基準に則った決定を下すよう改めてウクライナ政府に要求。同日、マルテンス欧州人民党議長、ポーランド外務省も、同様の懸念を表明。

・4日、保健省は、専門家グループによって行われた診断の結果、ティモシェンコ前首相の健康状態は正常で、施設内の環境にも問題はないと発表。5日、「バチキフシナ」党は、

保健省の発表は正確でなく、政府から独立した外国の医師による診察を要求した旨表明。

▼大統領の動き

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザーロフ首相、リトヴィン最高会議議長、ポポフ・キエフ市長等と共にキエフ市内ドニプロ河畔で行われた2011年礼拝祭に参列。

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、11月22日の「自由の日」(オレンジ革命記念日)を廃止し、1月22日の「統一(団結)の日」に統合、「統一と自由の日」とする旨の大統領令に署名。

▼与野党の動き

・27日、地域党は、クリューエフ第一副首相を最高会議選挙対策本部長に指名したと発表。

・28日、「バチキフシナ」党と「国民自衛」党は、2012年最高会議選挙に向け、候補者名簿作成のために「バチキフシナ」党が「国民自衛」党を吸収する形で統合する作業に入る旨発表。トゥルチノフ「バチキフシナ」党第一副代表は、勝利のために野党勢力の結集が必要と強調。

▼世論調査

[ラズムコフ・センター]

・27日、2010年の大統領選挙以降、「バチキフシナ」党が地域党の支持率を、ティモシェンコ前首相がヤヌコーヴィチ大統領の支持率を初めて上回った旨発表。

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率
「バチキフシナ」党:15.8%、地域党:13.9%、「変化の前線」党:9.6%、共産党:5.3%、「ウダール」党:5.1%、「スヴォボダ」党:3.6%、「強いウクライナ」党:3.6%等(投票の意思なし:12.0%、態度保留:13.1%)

・近日中に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率
ティモシェンコ前首相:16.3%、ヤヌコーヴィチ大統領:13.3%、ヤツェニウク「変化の前線」党首:10.7%、クリチコ「ウダール」党首:4.8%、シモンenko共産党党首:4.8%、チギブコ「強いウクライナ」党首:4.4%等(全員に反対:10.7%、投票の意思なし:11.9%、態度保留:14.7%)

・調査は12月9日から16日にかけて2008名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・27日、アザーロフ首相は、2011年インフレ率が4.4~4.5%(2010年インフレ率は9.2%)と見込まれている旨発言。

・28日、コピーロフ経済発展・貿易省第一次官は、2005年

から作業の進んでいない消費財バスケット(インフレ率算定に利用)の見直しを2012年に行う旨発言。

・4日、中央銀行は、2011年11月の国際収支が対前月比44.4%減の8億7,000万米ドルの赤字、2011年1月～11月期の国際収支が23億5,700万米ドルの赤字と発表。

・6日、国家統計委員会は、2011年12月の消費者物価指数を対前月比0.2ポイント増、これにより2011年のインフレ率は4.6%と発表。

▼金融・財政

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、22日に最高会議において採択された2012年度予算案に署名。

・29日、リツヴィツキー中央銀行総裁アドバイザーグループ長は、2011年12月の中央銀行の為替介入収支が2億米ドルの黒字(9月は約20億米ドル、10月は約15万米ドル及び11月は7億米ドルのそれぞれ赤字)を記録することが見込まれている、外貨準備は約320億米ドルに達し十分なレベルにある旨発言。

・30日、財務省は、2011年11月の国家総債務が対前月比0.5%(3億2,000万米ドル)増の594億1,000万米ドルに達した旨発表。

・5日、国庫庁は、2011年度における国家予算の一般会計歳入が対前年度比28.1%(583億5,000万グリブナ)増の2,658億2,000万グリブナ、特別会計歳入が488億グリブナと発表。2011年度の国家予算歳入目標は、一般会計が2,573億3,000万グリブナ、特別会計が465億5,000万グリブナ。

▼IMF

・26日、アルブゾフ中央銀行総裁は、IMFからのトランシェは投資家にポジティブなシグナルを与えるという意味で重要である旨発言。

▼農業

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、土地売却の暫定禁止等を2013年1月1日まで延期する法案に署名。2011年12月20日、最高会議は、土地売買の暫定禁止の解除等を内容とする土地法典の修正案を採択していた。

・31日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、2011年の農業製品の輸出が前年比で35%増加し、50億米ドルの黒字を記録した、EU諸国及びロシア向けの輸出が伸びている旨発言。

▼その他

・3日、ボリスポリ空港公団は、2011年のボリスポリ空港利用者が対前年比20%増の800万人と発表。

・3日、閣僚会議は、2011年～2020年における国内の地下鉄開発に関する政府案を承認。同案では、キエフ、ハルキフ、ドニプロペトロフスク及び現在建設中のドネツクの地下鉄開発を見込んでおり、想定コストは628億1,500万米

ドル。

・3日、AUTOコンサルティング情報・分析グループは、ウクライナにおける2011年の新車販売台数が暫定値として対前年比33%増の21万6,000台を越える見込みと発表。

3 . 外政

▼グリシチェンコ外相のチェコ訪問

・23日、グリシチェンコ外相は、チェコを訪問、18日に死去したハヴェル前チェコ大統領の葬儀に参列、クラウス大統領に対し哀悼の意を伝達。

▼グリシチェンコ外相のサウジアラビア訪問

・26、27日、グリシチェンコ外相は、サウジアラビアを訪問、サウード外相、サルマン国防相等同国首脳と会談。両国間の高度な政治対話強化の必要性を確認、国防、運輸、農業分野における協力関係強化で合意。両者は2国間の貿易が増加傾向にあることを評価、グリシチェンコ外相はウクライナ国内の投資環境が向上したことを強調し、サウジアラビアからの投資増加に期待を表明。

・湾岸協力会議 GCC のザヤーニ事務局長と会談、ウクライナとGCC との協力関係構築の可能性につき意見を交換。

▼ティモシェンコ前首相の夫のチェコへの政治亡命

・6日、「バチキフシナ」党は、ティモシェンコ前首相の夫オレクサンドル・ティモシェンコ氏が前首相の親族にまで圧力が強まったとし、チェコに政治亡命を申請したことを公表。

・6日夕、チェコ内務相は、ティモシェンコ氏の申請を認め、本件がチェコ・ウクライナ関係に影響を与えることはないコメント。一方、ウクライナ外務省は、ウクライナにおいて法の支配と基本的人権の尊重の原則は遵守されており、本国国民が外国政府に政治亡命を求める理由は見当たらない旨コメント。

4 . 防衛

・27日、ウクライナ・アントノフ社は、イラクへのAn-32輸送機の輸出の第二段階を完了した旨発表。

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、22日に最高会議において採択されていた、ウクライナ平和維持要員200名をコンゴの国連ミッションへ派遣することを目的とした法律に署名。5日、国防省は、同ミッションへの平和維持要員の派遣準備が完了した旨発表。

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ海軍記念日を7月第一日曜日からロシアと同じ7月最終日曜日に変更する旨の大統領令に署名。

(了)